

議事3 鉄道助成業務に関する動向（報告事項）

- 令和7年度 補助金執行状況
- 令和7年度 鉄道助成関係補正予算
- 令和8年度 鉄道助成関係予算

令和7年度 補助金執行状況



1. 令和5年度予算分(事故繰越)

(単位:千円)

補 助 金 等 名		令和5年度予算額			交付決定		執行状況						備 考
		当初	補正等	計	額	率 (%)	令和5～6年度		令和7年度				
							実績額	不用額	前年度繰越額	実績額	執行率 (%)	不用額	
		a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j = i / h	k	
①	整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	80,372,000	0	0	－	－	－	
②	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,538,441	79,752	1,618,193	1,618,193	100.0	1,573,793	0	44,400	44,400	100.0	0	
③	幹線鉄道等活性化事業費補助	23,000	592,000	615,000	615,000	100.0	542,516	72,483	0	－	－	－	
④	都市鉄道利便増進事業費補助	6,736,000	0	6,736,000	6,735,304	100.0	6,735,282	21	0	－	－	－	
⑤	地下高速鉄道整備事業費補助	8,050,000	1,664,000	9,714,000	9,714,000	100.0	9,514,422	199,577	0	－	－	－	
⑥	鉄道駅総合改善事業費補助	2,055,000	84,000	2,139,000	2,139,000	100.0	1,753,110	245,889	140,000	140,000	100.0	0	
⑦	譲渡線建設費等利子補給金	14,000	0	14,000	14,000	100.0	14,000	0	0	－	－	－	
⑧	鉄道技術開発費補助金	47,428	112,956	160,384	155,384	96.9	152,728	2,655	0	－	－	－	
⑨	鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	918,026	4,973	0	－	－	－	
⑩	鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	165,000	0	165,000	132,757	80.5	132,757	0	0	－	－	－	
計		99,923,869	2,532,708	102,456,577	102,418,638	100.0	101,708,634	525,598	184,400	184,400	100.0	0	

(注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出

2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない

3 各項目は単位未満切捨てのため、合計値と一致しない

令和7年度 補助金執行状況



2. 令和6年度予算分(繰越)

(単位:千円)

補 助 金 等 名	令和6年度予算額			交付決定		執行状況							備 考
	当初	補正等	計	額	率 (%)	令和6年度		令和7年度					
						実績額	不用額	前年度繰越額	実績額	執行率 (%)	不用額	翌年度事故繰越額	
a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g	h = d - f - g	i	j = i / h	k	l = h - i - k		
① 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	57,954,300	0	22,417,700	22,417,700	100.0	0	0	
② 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助	1,602,797	133,400	1,736,197	1,736,197	100.0	1,070,000	0	666,197	654,530	98.2	4,417	7,250	
③ 幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	216,000	236,000	236,000	100.0	0	0	236,000	232,954	98.7	3,045	0	
④ 都市鉄道利便増進事業費補助	1,400,000	0	1,400,000	1,000,000	71.4	687,000	0	313,000	145,890	46.6	167,109	0	
⑤ 地下高速鉄道整備事業費補助	13,864,000	1,906,334	15,770,334	15,770,334	100.0	3,927,137	811	11,842,385	10,885,549	91.9	217,082	739,753	
⑥ 鉄道駅総合改善事業費補助	2,101,000	34,666	2,135,666	2,135,666	100.0	233,623	24,979	1,877,063	1,501,465	80.0	189,236	186,361	
⑦ 譲渡線建設費等利子補給金	11,300	0	11,300	11,300	100.0	11,300	0	0	-	-	-	-	
⑧ 鉄道技術開発費補助金	28,284	206,500	234,784	28,284	12.0	9,772	227	224,759	218,590	97.3	6,169	0	
⑨ 鉄道防災事業費補助	923,000	0	923,000	923,000	100.0	432,782	217	490,000	485,841	99.2	4,158	0	
⑩ 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	217,000	0	217,000	170,254	78.5	170,254	0	9,680	9,680	100.0	0	0	
計	100,539,381	2,496,900	103,036,281	102,383,035	99.4	64,496,170	26,235	38,076,785	36,552,202	96.0	591,218	933,364	

(注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出

2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない

3 各項目は単位未満切捨てのため、合計値と一致しない

令和7年度 補助金執行状況



3. 令和7年度予算分

(単位:千円)

補 助 金 等 名	令和7年度予算額			交付決定		執行状況				備 考
	当初	補正等	計	額	率 (%)	令和7年度				
						実績額	執行率 (%)	不用額	翌年度繰越額	
	a	b	c = a + b	d	e = d / c	f	g = f / d	h	i = d - f - h	
① 整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000	100.0	71,702,855	89.2	0	8,669,145	
② 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助	1,602,797	135,400	1,738,197	1,738,197	100.0	845,200	48.6	0	892,997	
③ 幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	111,000	131,000	131,000	100.0	0	0.0	0	131,000	
④ 都市鉄道利便増進事業費補助	30,000	0	30,000	29,333	97.8	16,600	56.6	0	12,733	
⑤ 地下高速鉄道整備事業費補助	15,264,000	1,756,000	17,020,000	17,020,000	100.0	5,073,045	29.8	36	11,946,918	
⑥ 鉄道駅総合改善事業費補助	2,056,000	34,000	2,090,000	2,090,000	100.0	283,701	13.6	29,533	1,776,765	
⑦ 譲渡線建設費等利子補給金	11,300	0	11,300	11,300	100.0	11,300	100.0	0	0	
⑧ 鉄道技術開発費補助金	25,000	206,500	231,500	231,464	100.0	20,581	8.9	4,418	206,464	
⑨ 鉄道防災事業費補助	923,000	100,000	1,023,000	1,023,000	100.0	430,247	42.1	3,620	589,132	
⑩ 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)	220,000	0	220,000	209,741	95.3	209,741	100.0	0	0	
計	100,524,097	2,342,900	102,866,997	102,856,035	100.0	78,593,272	76.4	37,607	24,225,154	

(注) 1 執行状況欄の数値は、交付(支払い)実績に基づき算出

2 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備)は事業完了後に交付決定を行うので、繰越額が凡例の計算式と結果が合わない

3 各項目は単位未満切捨てのため、合計値と一致しない

令和7年度 鉄道助成関係補正予算



(鉄道局計上分)

(単位:百万円)

項 目	補助金額	概 要
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	135	
経済設計調査及び貨物列車走行調査	135	整備新幹線のトンネル工事において、工程工事遅延リスクを低減し、工期短縮に向けた施工性向上に資する新技術の活用・普及のための研究開発を行うほか、新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるため、時間帯区分方式の段階的拡大の可能性に係る調査・開発等を行う。
幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	111	
貨物列車走行対応化事業	111	災害時に迅速な代替輸送の実施を図るため、コンテナホームの拡幅、代行トラック用駐車場の整備等の機能強化を推進する。(JR貨物 他1駅)
都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)	1,756	
新線建設	1,500	大阪都心部を南北に縦貫するなにわ筋線の整備を推進する。(関西高速鉄道(株))
安全性向上、バリアフリー化	256	地下駅等の耐震対策及び浸水対策を推進する。また、駅利用者の移動等の円滑化や鉄道駅における安全・安心の確保を図るため、鉄道駅のバリアフリー化を推進する(東京都 他6件)
鉄道駅総合改善事業費補助	34	
鉄道駅の改良やバリアフリー化	34	駅利用者の移動等の円滑化や鉄道駅における安心・安全の確保を図るため、駅改良と併せて行う鉄道駅のバリアフリー化を推進する。(JR東海)
鉄道技術開発費補助	206	
鉄道分野に資する技術開発	206	複数の災害種類に対応した線路内の支障物検知手法((公財)鉄道総研) 鉄道線路内のまくらぎ交換及びその周辺作業の省力化を目的とした汎用双腕ロボットバックホウ開発((株)人機一体) 鉄道本線盛土のICT土工技術の開発((株)JIW) 他 9件
鉄道防災事業費補助	100	
青函トンネル	100	北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である青函トンネルの設備は、湿度が高く塩水が侵入する海底下という厳しい環境下において劣化等が進んでいることから、機能保全のための設備の改修・更新を推進する。
合 計	2,342	

※百万円未満は切り捨て

○令和7年度補正予算の新規案件

地下高速鉄道整備事業費補助

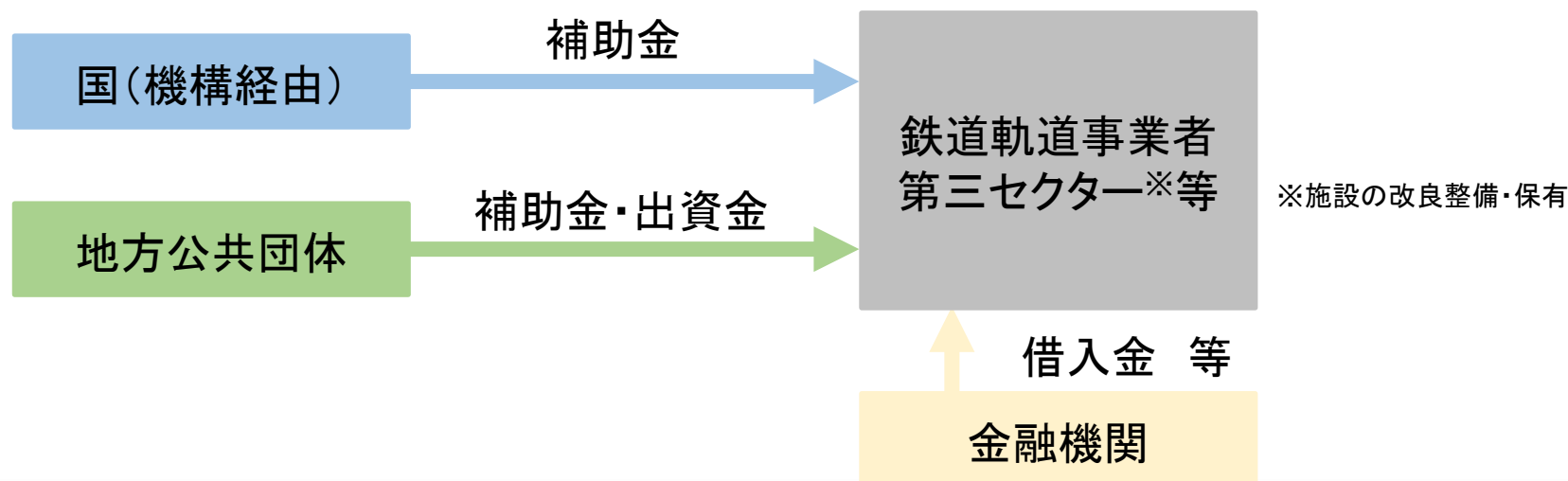
- 補助対象：新線建設、耐震対策工事、浸水対策工事及び駅施設の大規模改良工事（駅のバリアフリー化、可動式ホーム柵設置、列車遅延対策）に係る費用

※地方公共団体も同様の補助を実施。

- 補助率：補助対象建設費※の35%以内（地方公共団体の補助金額の範囲内）

※（建設費－総係費－車両費－建設利子）× 1.02 × 0.8 × 0.9

- 補助の仕組み



令和7年度 鉄道助成関係補正予算

○ 仙台市交通局 南北線(勾当台公園駅)

- ・ 補助事業者：仙台市交通局
- ・ 全体事業費：約3.9億円(※令和8年6月時点)
- ・ 事業期間：令和8～11年度
- ・ 勾当台公園駅におけるバリアフリー事業概要：

地下鉄南北線勾当台公園駅の移動円滑化経路として仙台市役所本庁舎側にエレベーターが整備されているものの、青葉区役所や宮城県庁側の北2出入口には、利用者が多いにもかかわらずエレベーターが整備されていないため、高齢者や車椅子利用者等の最短距離での移動が困難になっていることから、新たにエレベーターを整備する。



令和8年度 鉄道助成関係予算



(単位:百万円)

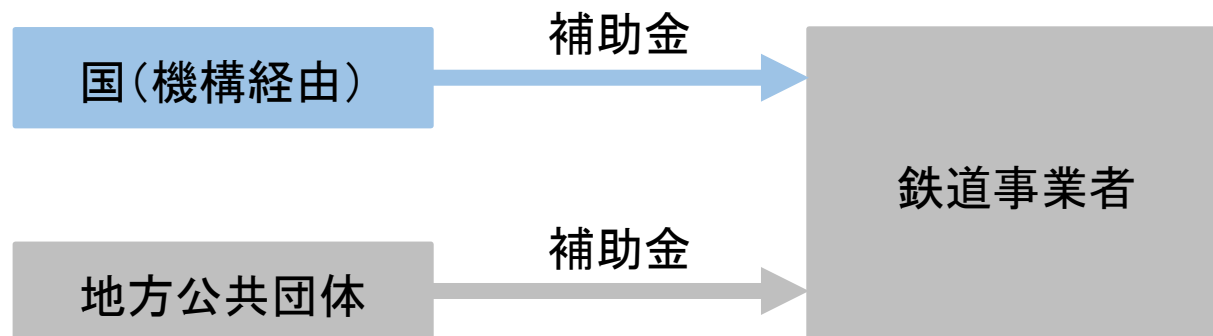
事 項	令和7年度	令和8年度	対前年度	
	当初予算額 (A)	予算額 (B)	増減額 (=B-A)	比 率 (=B/A)
1. 整備新幹線建設助成事業	81,974	81,974	0	100.0%
(1) 整備新幹線整備事業費補助	80,372	80,372	0	100.0%
(2) 整備新幹線整備事業資金	-	-	-	-
(3) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602	1,602	0	100.0%
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	20	31	0	155.0%
(1) 新線調査費等補助金(新線等調査)	-	-	-	-
(2) 幹線鉄道等活性化事業費補助(幹線鉄道)	20	31	11	155.0%
3. 都市鉄道整備助成事業	17,361	17,569		101.2%
(1) 都市鉄道利便増進事業費補助	30	51	21	170.0%
(2) 都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)	15,264	15,587	323	102.1%
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助(都市鉄道)	-	-	-	-
(4) 鉄道駅総合改善事業費補助	2,056	1,920	△ 136	93.4%
(5) 譲渡線建設費等利子補給金	11	11	0	101.8%
4. 鉄道技術開発推進助成事業	25	25	0	100.0%
(1) 鉄道技術開発費補助金	25	25	0	100.0%
5. 安全・防災対策等助成事業	1,143	1,129	0	98.8%
(1) 鉄道防災事業費補助	923	923	0	100.0%
① 落石・なだれ等	163	163	0	100.0%
② 青函トンネルの機能保全	760	760	0	100.0%
(2) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切保安設備整備)	220	206	△ 14	93.6%
合 計 (1. ～5.)	100,524	100,728	205	100.2%

※百万円未満は切り捨て

○令和8年度予算の主要な新規案件

鉄道駅総合改善事業費補助

- 補助対象：地方公共団体、鉄軌道事業者、地方運輸局等からなる協議会において策定された整備計画に基づき、ホームやコンコースの拡幅等の駅改良、バリアフリー施設の整備を行う経費の一部を補助する。
- 補助率：各種（地方公共団体の補助額以内）
※バリアフリー基本構想に位置づけられた鉄道駅のバリアフリー施設整備については補助率1/2以内
- 補助の仕組み

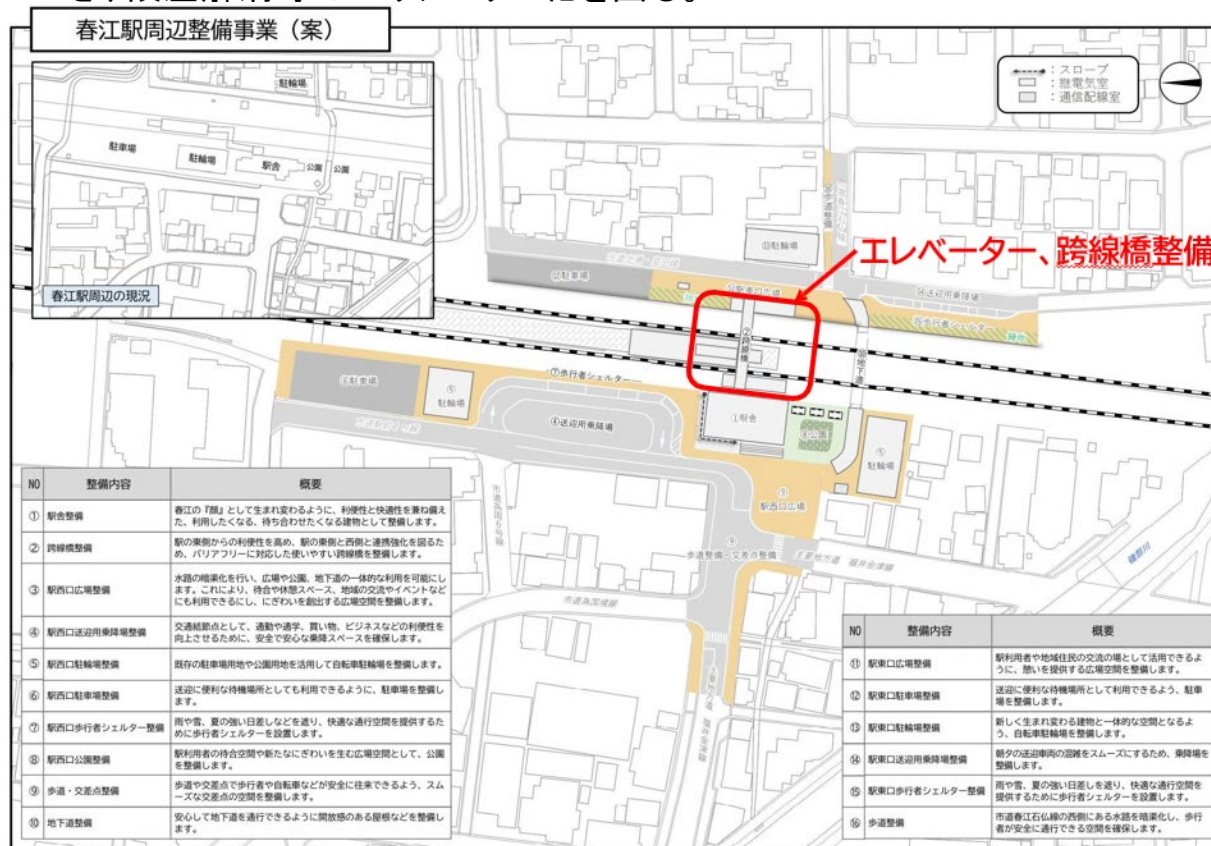


令和8年度 鉄道助成関係予算



○(株)ハピラインふくい ハピラインふくい線 春江駅

- ・ 補助事業者：(株)ハピラインふくい
- ・ 全体事業費：約14.6億円
- ・ 事業期間：令和8年度～令和16年度
- ・ 事業の概要：春江駅は、1日当たり約2200人の乗降客が利用しているが、エレベーター等が未整備である。令和8年3月に作成された春江駅周辺地区を対象とする、坂井市のバリアフリー基本構想に基づき、段差解消等のバリアフリー化を図る。



○西日本旅客鉄道(株) 山陽本線 備後赤坂駅

- ・ 補助事業者： 西日本旅客鉄道(株)
- ・ 全体事業費： 約10.0億円
- ・ 事業期間： 令和8年度～令和11年度
- ・ 事業の概要： 備後赤坂駅は1日当たりの利用者数が3,346人(2024年度時点)と、バリアフリーの基本方針に掲げられた整備目標である1日当たりの利用者数が「3,000人以上かつ基本構想に位置付けられた駅」であり、「段差解消」を達成するためにエレベーター等の整備を行う。

